

**2021年3月期 第2四半期決算  
機関投資家・アナリスト向け電話カンファレンス 質疑応答要旨**

日時：2020年11月12日（木）18：00－18：55（説明：25分、質疑応答：30分）

形態：電話会議

説明者：代表取締役社長 白井 清司

代表取締役副社長 経営管理担当 町田 正人

上席執行役員 広報・IR部長 井上 喜久栄

■全社業績について

Q：全社における、エレクトロニクス関連事業・商材の構成比を教えてください。また、その主な事業内容をセグメントごとに教えてください。

A：2020年度見直予想(売上収益 8,200 億円、営業利益 500 億円)に占める構成比は、売上収益で約 13%、営業利益で約 16.5%になる見込みです。その主な事業内容としては、産業ガス関連におけるエレクトロニクス向けガス供給や関連機器、ケミカル関連における電子材料や精密研磨パッド、その他事業における高出力 UPS（無停電電源装置）、半導体製造装置向け Oリングなどです。

■産業ガス事業について

Q：上方修正後の下期予想において、事業環境および増益要因（対前年実績）をどのように想定しているか。

A：国内では、高炉向けオンサイトガス供給については、下期も高炉停止の影響が継続する見通しですが、ローリー・シリンダー供給については、自動車関連の急回復によりほぼ前年並みで推移することを想定しています。また、エレクトロニクス関連向けの材料・機器の販売拡大も見込んでいます。電力コストについては、上期ほどではないものの、下期も前年対比でプラスの影響があることを想定しています。

インドについては、前年度に計上した M&A に係る FA 費用の剥落、旺盛な鉄鋼需要を背景とした産業ガスの販売拡大、医療用酸素の好調による増益を見込んでいます。

■医療事業について

Q：感染対策製品の上期実績における業績貢献はどのくらいか。また、ICU 増設やゾーニング商品の今後の見通しを教えてください。

A：上期実績における感染症対策商品（川本産業、歯愛メディカル含む）は、対前年実績で売上収益 24 億円、営業利益 9 億円の業績への寄与がありました。下期についても、需要が継続することを想定しています。

ICU の改修などの大規模な病院設備工事は 1.5～3 年のリードタイムがあるため、2020 年度業績への効果は限定的ですが、簡易陰圧装置、遠隔医療支援システム「NOALON（ノアロン）」、紫外線殺菌照射装置等は、足元で旺盛な引合いがあり、下期業績に貢献する見通しです。

#### ■農業・食品事業について

Q：第2四半期単体（7-9月）の減収増益（前年同期比）は、こういった要因によるものか？

A：農産・加工事業において、業務用向けハム・冷凍食品が伸び悩みました。一方、飲料事業において、外出自粛による影響があったものの、野菜系飲料、植物性ミルク飲料などが堅調で、第2四半期単体で見るとほぼ前年同期比並みの結果となりました。また、スイーツ分野において収益改善が進展し、大きく業績貢献しました。

#### ■物流事業について

Q：見直予想において、上方修正した背景を教えてください。

A：3PL 事業において、巣ごもりを背景にスーパーマーケット向け食品物流が好調であることに加え、厚木・北関東の物流センターの稼働率が向上し、安定的に利益貢献しています。今年4月にM&Aした(株)桂通商は西日本地区で食品物流に強みを有しており、当初の想定以上にプラスが見込まれるほか、堅調な車体製作や軽油価格の低下によるコスト改善が利益に寄与します。

#### ■その他事業について

Q：見直予想において、売上収益を下方修正し、営業利益を上方修正した背景は何か？

A：売上収益の下方修正は、北九州を地盤とする建設関連子会社において建設需要が停滞していること、また、海外エンジニアリング分野において、新型コロナの影響を背景とした高出力UPS事業と米国エンジニアリング事業の落ち込みによるものです。営業利益は、エアゾール事業において、利益率の高いアルコール除菌剤が好調で、化粧品などのOEM受託の減少を補い、プラスを見込んでいます。そのほかOリングや情報電子材料が堅調に推移することが見込まれることに加え、働き方改革による費用低減効果減もあり、利益面でプラスを見込んでいます。

#### ■地域事業会社の統合再編について

Q：10月1日に実施した、地域事業会社の統合再編について、その狙いや効果を教えてください。

A：全国8社だった体制を、西日本3社、東日本4社を統合して、北海道1社を合わせ全国で3社としました。国内におけるさらなる収益力の向上を図り、早期にそれぞれが売上1,000億円規模の会社となることを目指します。従来は、産業ガス、医療、エネルギーといった各カンパニーの下に各地域事業会社が所属しているような組織関係だったが、今回の統合再編に伴い、地域事業会社はカンパニーと対等の位置付けとなり、地域のニーズに応えるべく、カンパニーの枠を超えて、産業ガス、医療、エネルギー以外の事業も展開していきます。

Q：これまでの地域事業体制は、地域密着型・独立性の徹底を目的としていたが、今後はそれに加えて、扱う商材を増やしたりさらなるシナジーを創出したりする、という理解でよいか。

A：その通りです。

■川本産業との親子上場について

Q : 川本産業の業績が好調であり、少数株主持分利益の取りこぼしなどが課題かと思うが、親子上場の解消についてはどう考えているか？

A : 基本的な考え方としては、現在、親子上場の解消は特に考えておりません。なお、川本産業との取引条件などについては、少数株主の利益保護を考慮した対応を取っております。

以 上